

# ESG Ambition 2025:

環境における公正なトランジションに向けた  
取り組みを強化

Confidence  
must be earned

**Amundi**  
ASSET MANAGEMENT

## ESGはアムンディの企業理念です アムンディは今、「ESG Ambition 2025」を通じて 環境における公正なトランジションを支援します

2010年の設立以来、アムンディは環境と社会に対する責任を4つの柱のひとつとして位置づけ、責任投資を企業戦略の礎としてきました。

この姿勢はスチュワードシップ方針や広範な領域にわたる投資ソリューション、そしてそれぞれのお客さまの状況に合わせてESG(環境、社会、ガバナンス)を統合するためのさまざまなサービスなど、今日の私たちの責任投資に対するアプローチに反映されています。

8,000億ユーロ以上の資産をESGアプローチ<sup>1</sup>で運用するアムンディは、ESGを通じた金融イノベーションの最前線に立ち続け、それぞれにESGを展開されるお客さまをサポートすることに尽力しています。

アムンディは2021年7月に「ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ」に参画したほか、このたび、2022～2025年の新たなアクション・プランを発表し、脱炭素化に向けて一段と迅速な道のりの実現を目指しています。

アムンディは、社会および気候に対する新たなアクション・プランを通じ、投資ソリューションへのESG統合をさらに深化させ、持続可能な発展に向けた資産運用商品の提供にいっそう注力するとともに、自身のESGへのコミットメントを社内の目標に反映し、さらに前へと進みます。

このESG Ambition 2025 プランは、現代における最大の課題ともいえる気候変動への取り組みを目的としています。2015年のパリ協定以来、アムンディは地域や資産クラスを超えて気候変動対策を支援するためにより高い目標を掲げており、今後、幅広い「ネットゼロ」資産運用商品・サービスを充実させる予定です。

社会を包括するアプローチなくして、このグリーンな社会への移行は達成できません。アムンディは、公正なトランジションをサポートする投資戦略や2021年6月に発足した「Just Transition(公正な移行)のための投資家」連合を通じ投資家と企業の力を結集することに注力します。

さらに、明確な変化を促し、低炭素経済への効率的な移行に貢献するには、発行体との対話がカギとなるため、アムンディはより多くの企業に対話の範囲を拡大し、パリ協定を支持し排出量を削減する企業を支援していきます。

資産運用のバリューチェーン全体を通してESG統合を深化させようという強い意欲は、世界中のお客さまがよりESGにコミットしていることを反映するものです。そして、この新たな4カ年計画は、お客さまの現在および将来のニーズに対応するためにより目線を上げた目標から成り立っています。

1. 2021年9月末現在



## 持続可能な発展に貢献するESGプロダクトを拡充

### ▶ アクティブ運用の全オープンエンド型ファンドでトランジションへの取組状況を反映

アクティブ運用を行なうオープンエンド型ファンド<sup>2</sup>の全てにおいて、保有企業の脱炭素化への取り組みを持続可能な事業活動の進捗に関する評価に取り入れます。

アクティブ運用を行なうアムンディの全オープンエンド型ファンドに対して、既存の財務およびESGパフォーマンスに加え、トランジションに関する特性においてもポートフォリオが投資ユニバースを上回ることを2025年までに実現する目標として設定します。これにより、アムンディは、ESGパフォーマンス目標を補完し、エネルギー移行と持続可能な活動に一段と焦点を当て、今後のさまざまな変化にも耐性を持つポートフォリオの構築を目指します。

### ▶ 「ネットゼロ」商品を幅広く提供

投資家からの高まる需要に対応するため、アクティブ運用の「ネットゼロ」ファンドおよびサービスを拡充します。

アムンディはすでにそれぞれのプラットフォームでESGに特化したファンド運用で主導的立場にいます。そして、現在開発中なのが、2050年までの「ネットゼロ」達成を踏まえた温室効果ガス排出削減を目指す新たなソリューションです。これらの新しいアクティブ戦略については、特にパッシブ運用で提供してきた既存の「ネットゼロ」ソリューションを拡充し、あらゆる顧客セグメントにおいて投資可能なものとする予定です。また、アムンディは「ネットゼロ」への移行過程における顧客ニーズを満たすため、ポートフォリオの「ネットゼロ」診断やさまざまな助言サービスを提供して参ります。

### ▶ インパクト投資におけるソリューションを拡大

環境や社会的課題に対するインパクトを意図する新たな運用ソリューションを立ち上げ、インパクト投資の資産規模200億ユーロの達成を目指します。

アムンディは引き続き社会的課題解決に貢献しうる革新的な投資手法を幅広い戦略と資産クラスで立案・提供し、この分野におけるお客さまの多様な問題意識に応えて参ります。

### ▶ パッシブ運用での責任投資を拡大

ETF(上場投資信託)全体の40%をESG投資とし、責任投資へのアクセスを加速・促進します。

アムンディは、パッシブ運用による責任投資を目指す投資家をサポートするための取り組みをさらに強化するため、ESG ETFの提供拡大を予定しています。

### ▶ 「ALTO サステナビリティ」を通じ、お客さまによる最先端の持続可能性分析を可能に

ESGや気候関連の分析モジュールを統合するテクノロジー・ソリューションを通じお客さまをサポートします。

アムンディは、お客さまのポートフォリオにおけるESGの目標と制約を可視化させる方法として、テクノロジーを統合し「ALTO サステナビリティ (Amundi Leading Technologies and Operations)」を開発しました。このモジュール式プラットフォームは、投資家の意思決定をサポートするためのデータ分析機能を提供しながら、幅広いESGおよび気候関連指標に対するポートフォリオのエクスプロージャーを可視化させます。

2. ESGおよびトランジション評価が適用可能な範囲におけるアクティブ運用のオープンエンド型ファンド



## 運用ソリューションでESG統合を深化

### ▶ 新たな1,000社との対話

気候変動への取り組みを促すためのエンゲージメントにおいて、新たに1,000社以上を対象に加えることを計画

責任ある資産運用会社として、アムンディはお客さまに長期的な財務リターンを提供する一方で、グローバルな重要課題、特にエネルギー転換に積極的に貢献するという目的に真摯に取り組んでいます。こうした背景から、アムンディは、企業戦略をパリ協定に整合させるべく、エンゲージメントと議決権行使の対象範囲を大きく拡大することで世界に求められている変革に貢献し、これを加速させます。

### ▶ 2022年までに非在来型炭化水素<sup>3</sup>への投資から撤退

非在来型炭化水素の探査・生産に関わる企業の段階的な除外<sup>4</sup>

非在来型の炭化水素の探査・生産が事業活動の30%以上を占める企業へのエクスポージャーを、2022年までポートフォリオから段階的に除外します。



3. 非従来型炭化水素: オイルサンド、シェールオイル&ガス

4. 適用範囲はアムンディの責任投資方針で定義



## ESG目標に沿った自社の取り組み

### ▶ 報酬制度にESG基準を広範に組み入れ

報酬制度にESG基準を広範に取り入れます。

2022年以降、アムンディはCEO以下200人の経営幹部ならびに営業およびポートフォリオ・マネージャーを対象にESGおよびCSR関連のKPIを報酬・業績評価制度に取り入れます。

### ▶ 自社事業活動における排出量を従業員一人当たり30%削減

気候変動に対する高い目標達成を自社の事業活動を通じ支持します。

アムンディは、自らが掲げる目標を組織全体で共有し、スタッフが変化の担い手となれるように努めます。2025年までに、スコープ1および2、くわえて出張にともなう温室効果ガス排出量を従業員1人当たりで30%削減することを目標とします。

### ▶ 株主総会におけるSay-on-Climate

アムンディの気候戦略に関する株主の意見に耳を傾けます。

アムンディは2022年の年次株主総会において、自社の気候変動に関する目標に関して、株主の皆さまに意見を表明するとともに投票する機会を設けます。



本資料は、アムンディ・アセットマネジメントが一般参考情報の提供を目的として作成した資料をアムンディ・ジャパン(以下、弊社)が一部翻訳したものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料中に記載したアムンディ・アセットマネジメントの見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

[2007961]

商号等:アムンディ・ジャパン株式会社(金融商品取引業者)登録番号 関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会